

学界動向

第七回社会主義経済学会

一九六七年十月二十六日、二十七日の日二日間、一橋大学においてひらかれた。第一日は、自由論題報告としての場徳造氏（日本大学）「社会主義と農業発展」、共通論題「労働におうじた分配と物質的刺激」にもとづいて、小野一郎氏（立命館大学）、副島種典氏（愛知大学）の報告がおこなわれた。

第二日は、共通論題にかんする討論にあてられ、藤田整氏（大阪市立大学）、菅沼正久氏（中国研究所）、岡稔氏（一橋大学）の予定討論、ひきつづいて一般討論がおこなわれた。

周知のように、共通論題「労働におうじた分配と物質的刺激」というテーマは、社会主義経済建設の路線をめぐる国際的な論争においても、要の位置をしめる理論問題の一つとなっている。四十名ほどの参加者が円卓をかこんで、二日間みっちり意見交換をなしたことは、今後のほりさげの方向を整理するうえでおおいに寄与するところがあつた。他の大世帯の学会にはみられないよい面であらう。

現在、「労働におうじた分配と物質的刺激」の問題にかん

して、とりあつかいに大別して三つのこととなった立場があると考えられるが、この学会での報告・討論における小野一郎氏、菅沼正久氏、岡稔氏の見解は、そのそれぞれを典型的に代表するものであつた。

小野一郎氏の報告の要点は——(1)社会主義の基本的分配法則としての労働におうじた分配の必然性を規定する要因として、なによりも、生産手段の社会主義的所有における平等と不平等の契機があげられる。つまり、生産の成果の分配は、生産にたいする参加のしかたによつて、具体的には、生産用具の分配、および同じ関係のよりたちといった規定としてのさまざまな種類の生産への社会成員の分配によつて規定されてくるものであるかぎり、まず生産手段の所有の面にその要因がもとめられなければならない。平等の契機とは、共同で生産手段を所有する社会成員のすべてが社会的労働へ能力におうじて参加し、それにもとづいて個人的消費資料を取得しようようになるということである。不平等の契機とは、特定種類の労働へ社会成員が固定され、分業への人間の奴隸的従属や精神労働と肉体労働などの対立がうみだされることである。(2)労働におうじた分配が等しい労働の交換という原則にのつ

とっているかぎり、そこではまだブルジョアの権利がのこさ
れている。なぜなら、第一に、それは労働給付能力の不平等
な個人を前提しており、労働という等しい尺度の適用したい
に固有な不平等があるからであり、第二に、家族構成などが
ちがえばそれぞれの生活水準が不平等になり、労働という等
しい尺度の適用から派生する不平等があるからである。しか
し、ブルジョアの権利の内容と形式は変化している。つまり、
私的所有のもとでは、権利は社会的必要労働に比例し、その
なかには労働の熟練・強度における不平等のみならず、生産
諸条件における不平等もまた固定されるが、社会主義的所有
のもとでは、権利は個別的労働給付に比例し、労働の熟練・
強度における不平等は継承されるが、生産諸条件における不
平等は排除される。(3)労働におうじた分配にいわれる労働の
ちがいのなかには、労働の量における不平等だけでなく、労
働の質における不平等もまたふくめられるべきである。(4)労
働におうじた分配は物質的関心の刺激の必要に一般的に規定
されつつ、逆に物質的関心の刺激の尺度として、特殊社会主
義的な労働という枠をはめる。ところが、労働におうじた分
配には、個人の労働におうじた分配という物質的関心刺激機

能の基本的な形態がいかに、企業や職場といった生産者集団
の労働におうじた分配という副次的な形態もふくまれる。し
かし、この後者の形態は、社会主義のもとでのブルジョアの
権利からは排除されているはずの生産諸条件の不平等にふれ
てくる側面をもつので、労働におうじた分配原則に内蔵され
る旧社会の母斑以上のものをふくんでいるといわねばならな
い。

つぎに、菅沼正久氏の討論の要点は、——労働におうじた
分配を、次のような社会主義段階における矛盾の關係のなか
でとらえていこうとするものであった。すなわち、一方で、
生産手段の共有主体としては、各成員は直接に社会の構成部
分をなし、その労働の提供の大小にかかわらず真の平等にた
ちうる關係があたえられる。だが、他方で、個人が分業に奴
隸的に従属していること、労働が生活のための手段となつて
いること、個人^の普遍的発展がまだもたらされていないこと、
生産力の水準が未発達なことが、前者の關係に訂正をもちこ
み、各成員と社会との關係が等しい労働の提供・受領を媒介
にしてしかおこなわれないことになる。このばあいには、社
会と成員との關係は、共有主体としてではなく、労働者とし

てのみ観察されているのであり、各労働給付能力の不平等が自然的特権として承認されている。さらにすすんで、この労働を尺度とする形式的平等と実質的不平等との矛盾は、死滅しつつある資本主義と生まれようとする共産主義とのあいだの「二つの道」の対抗として、二つの階級の帰趨をかけた斗争として位置づけられなければならない。

さいごに、岡稔氏の討論の要点は——自己の労働給付におうじて報酬をうけとるというブルジョアの権利は、生産手段の私的所有がその決定的モメントをなすものとしてとらえてはならない。なぜなら、私的所有と社会的所有という全く正反対のものを基礎として、同じブルジョアの権利が存在しているからである。労働におうじた分配、労働の不平等やブルジョアの権利は、生産手段の所有関係とはきりはなして理解しなければならぬ。

なお、副島種典氏の報告は、自説の積極的な展開ではなく、岡氏と菅沼氏の見解をもっぱら批判していくなかで、それぞれが右と左の両極端にたつものであることを強調された。すなわち、岡氏は、労働におうじた分配を社会主義のもとで全く新しく生まれたものであるとして、いかなる旧社会の母斑

からもそれをたちきってしまう。物質的関心だけで人をつつて、生活水準の向上をおいもとめ、思想改造をおこたるものであり、住民の小ブルジョア化を合理化しようとするものである。逆に、菅沼氏は、社会主義段階における旧社会の母斑を過大に評価し、それが資本主義とは基本的にことなる共産主義の低い段階であることを把握しようとするむきがはなはだ弱い。旧式分業や精神労働と肉体労働との対立などを、ただちに資本家階級と労働者階級との階級斗争にむすびつけようとするものである。

さて、以上のような社会主義経済学会での二日間にわたる熱心な意見交換の過程で、問題の理論的な焦点が、社会主義段階における労働の不平等、異質性を、生産手段にたいする所有関係との相互連関のなかでいかにとらえるか、ということにあることがあきらかにされていったのである。生産手段の私的所有、いやもっと一般的に生産手段の所有の関係そのものからまったくきりはなして、それをとらえるか。生産手段の社会的所有の確立ということをとびこえて、いきなり資本主義とむすびつけて、それをとらえるか。

わたくしも、この両極端の方向においては、小野氏

が努力されているような方向、生産手段の社会的所有という新しい平等の関係を基本におきながら、なおかつそれにのこされている旧社会の母斑としての未成熟性との相互連関のもので、労働の不平等がとらえられていく方向においてのみ、正しい解決がもたらされるのではないかと思う。小野氏の綿密な展開は、その礎石をおいたものとして評価できよう。ただ、その相互連関の内容については、「生産手段の社会主義的所有における不平等」イコール「特定種類の労働への社会成員の固定」として、直結するだけではすまないそのあいだのより複雑な構造が今後いっそう探求されるべきではないかと考えるのである。その媒介環をなすものとしての、資本所有のもとよりひきつがれた社会主義段階における企業という形態での共同的集团的労働の性格をどう位置づけるかという問題である。かつて、資本の統括のもとで展開される労働の共同的集团的性格に媒介されてのみ、精神労働と肉体労働との対立や、社会内分業の特殊領域への個人の包摂が完成されていったことを、われわれは知っている。すなわち、その共同的集团的労働は、それにはいる個別的諸労働の調和をはかる指揮・監督・媒介の機能を必要とするが、その社会的結合

が資本の統括のもとでのみおこなわれうるところから、生産過程の精神的機能が賃労働から分離され資本に移譲されていたって完成する。また、分業にもとづく協業（マニユファクチュア）は、部分労働者を不具の畸形者たらしめるが、機械制大工業は、一面では技術的には労働の均等化、水準化の傾向をうみだすとはいえ、他面ではその資本制的形態によってこの畸形的分業をいっそう怪異なものに再生産するのであった。社会内分業についても同様であって、マニユファクチュアは、排他的な特殊領域への個人の拘束をうみだすが、機械制大工業は、一面では技術的には労働の流動化、可動化の傾向をうみだすとはいえ、他面ではその資本制的形態によってこの旧式分業をその骨化した分立性とともに再生産するのであった。生産手段にたいする所有とその管理・運用との分離も、このような資本所有のもとでの共同的集团的労働に媒介されてはじめて発生する。ところで、生産手段の社会的所有が確立されたからといって、ただちにこのような畸型化された共同的集团的労働、労働の様式における旧社会の母斑がなくなってしまうわけではない。社会主義企業の孤立性と

いわれる現象、あるいは、所有と管理・運用との分離といふかたちであられる未成熟性。社会主義段階でなおのこされている精神労働と肉体労働との対立、あるいは熟練労働と非熟練労働との対立など、および個人の分業への奴隸的従属なるものも、このことと結びついてはじめて現実性をもちうるようになるといえよう。とすれば、社会主義のもとでの、労働におうじた分配やブルジョアの権利について、生産諸条件における不平等はそのなから排除されているが、個人の労働の熟練・強度における不平等だけが継承されているとして、簡単にきりはなしてはあつかえないものがあるのではなからうか。

小野氏のとりあつかいにおいて首尾一貫性を欠いたようにうつるもの——たとえば、上述の報告要旨での(1)の労働におうじた分配を規定する要因としては、「生産手段の社会主義的所有における不平等」「生産手段の管理・利用における不平等」が肯定されるが、(2)のブルジョアの権利については、「生産諸条件における不平等」が排除され、(4)の労働におうじた分配については、副次的な形態として「企業や職場といった生産者集団の集团的労働におうじた分配」がみとめられ

るが、それは本来の旧社会の母斑以上のものをふくんでいとされる——も、そのようなところに起因するのではないかと思われる。労働におうじた分配、ブルジョアの権利の問題を、個人の労働だけにかんするものとしてではなく、企業という形態での共同的集团的労働とも密接につながるものとしてとらえることによって、所有との相互連関がより深くほりさげられていくのではなからうか。しかしながら、そのことは、社会主義のもとでの労働におうじた分配やブルジョアの権利の問題の評価においても若干の影響をおよぼし、おそらくはいますこしそれがもつ消極面を重くみざるをえなくするにちがいない。現在、ソ連や東欧の一連の諸国ですすめられつつある新経済改革では、まさに企業の自主性ということが基軸となっているだけに、なおさらそのようなとりあつかいが必要なのではないであらうか。

（芦田文夫）

社会政策学会第三六回大会

大会は、昨秋一〇月二八・二九日、神戸商大でひらかれ、共通論題は、「現代日本の階級構成と労働問題」。第一日の午前は社会保障・生活問題分科会、労使関係分科会と二つにお

かれて研究報告がすめられ、午後は、自由論題「イギリスにおける日本研究」法政大増島宏氏の報告、学会総会というスケジュールであった。第二日が共通論題についての報告と討論であったわけで、ここでは共通論題にしばって社会政策学会の動向を報告しておきたいと思う。

本学会の大会運営の特徴は、共通論題をきめ、各報告をもとに全員の総括討論をおこなうという形式をとってきている点にある。今回の共通論題「現代日本の階級構成と労働問題」は、一昨年秋の第三四回大会の共通論題「戦後二〇年の労働運動と今後の展望」といわば対応するものであり、社会政策学会の目下の問題意識が、一応どのへんにあるか理解いただけるかと思う。こんにち、戦後日本資本主義の現段階の規定と、その今後の展望がとわれているのは周知のとおりである。社会政策・労働問題の分野でも、同盟の結成、IMF、JIC問題など労働戦線の右寄り傾向があらわれ、現段階における労働運動の評価と展望が問題となり、この確定と関連して、戦後日本の階級構成の歴史的变化、労働者階級の諸階層の分析が問題とされてきているわけである。

共通論題の第一報告は、「現代日本の階級構成」京都大学

学界動向

大橋隆憲氏。大橋報告では、まず階級構成表の意義と限界、階級区分の基準が問題にされた。階級構成表は、諸階級の戦略的配置を鳥瞰しうる点で積極的な意義をもつが、社会運動の事実上の地盤である労働者階級の状態を全面的に明かにしえないこと。資本制社会における階級区分は、搾取・被搾取を基準として、搾取せず搾取されぬ独立自営業者、搾取者である資本制企業者、被搾取者である賃労働者に三分されること。以上を前提として大橋氏は、戦後日本における自営業者層（自営業主と家族従事者、専門的・技術的職業従事者）、資本家階級（個人企業主、会社などの役員、管理公務員）、労働者階級（生産的労働者層、不生産的労働者層、サラリーマン層、農林漁業従事者）の数量的変化を「国勢調査」によって総括、資本家階級と労働者階級の絶対的・相対的増大にたいし、一九五五年らしいの高度蓄積過程において、自営業者層の絶対的・相対的減少が目立つことを強調された。

さらに、この日の大橋報告では、資本家階級の増大は個人企業主の激減と対照的な、会社などの役員の激増によるものだと、その階層分析に重点がしぼられ、巨大企業（資本金百億円以上）の上位一〇名の役員を抽出、彼らは実質的に

株式所有経営者であり、彼らによる人的結合、株式の持合によって、日本経済の中樞が支配されていることが論証された。学会としては、大橋氏に労働者階級の階層別構成の分析を期待したかとも思われるが、いづれにせよ、厳密な統計操作を基礎に戦後日本の階級構成分析に挑もうとされる大橋氏の真しな研究態度は、全学会員にたいし深い感銘をあたえるところがあつた。

第二報告は、日本女子大の江口英一氏「戦後の窮乏層」。

江口氏は、現代日本の窮乏層を代表するものとして日雇労働者階層をとりあげられた。江口氏によれば、日雇労働者階層こそ、それ自体として現代日本の窮乏層の主要な構成部分であるのみならず、この階層の形成 \parallel 再生産は、同時に「被救恤的窮民」の形成につながっているというのである。日雇労働者階層は、あらゆる産業部門からの失業者、分解しプロレタリア化し転落した「自営業者」層、家庭主婦などからなり、その分野や種類も雑多であるが、比較的軽易な「雑役・人夫」が、変転する日雇労働市場の共通分母的な中心職種をなす。この共通分母的な職種である「雑役・人夫」の賃金は、単身日雇の最低必要生活費によってきまる。家族もち日雇の

賃金はこの単身日雇の賃金によって規制され、家族もち日雇世帯からは、世帯員が日雇労働市場に進出せざるをえなくなるが、そのことがまた日雇賃金をおし上げる要因として作用する。このような機構のもとでは、世帯主の稼ぎにだけ依存する日雇い世帯の生活は、公認の被救恤的窮民たる生活保護層以下に下るし、また単身日雇の一部は、やがては浮浪者として病院にはこぼれ死亡し、他の一部は、老令化して日雇労働市場からも排出され、社会の他の分野に「浮動的・雑役的雇用者」として分散する。江口氏は、以上を長年てがけたこの分野での手固い実証的分析によってあきらかにされた。

第三報告は、「日本農業の階級構造と労働問題」和歌山大学南清彦氏。南氏は、まず戦後日本農民の階級区分の方法について論じ、さらに昭和三十年以降の高度蓄積過程における農民層の急激な分化・分解の様相とその原因について説明、労農提携、統一戦線形成の条件がどのように成熟しつつあるかを分析された。その結論は、「農民層分解と下層農民の経済的危機は、現在ますます強まりつつあるが、その労働者化によって、あるていど生活の危機を回避できる可能性をもつ。即ち、『極貧農』層への滞留性が少なく、農民としての意識

は後退しており、したがって、農民の危機は体制的危機に政治闘争にまでいたっていない」というのであるが、下層農民のプロレタリア化を、このような評価にとどめてよいものかどうか、この点については多分に疑問がのこる。

第四報告は、法政大学の田沼肇氏による「サラリーマンの労働と労働組合運動」。田沼氏は、サラリーマンの構成はどうなっているか、サラリーマン研究の到達点をどうみるか、サラリーマン組合が直面している問題をどう考えるかと、三つの論点を提起されたが、第三の論点については、時間の制約でほとんどふれられず残念であった。サラリーマンの構成に関しては、いわゆる「新中間層論」にたいしてサラリーマンは労働者階級の一構成部分であると主張するだけでは不十分であり、高度蓄積過程の展開にともなう労働者階級内部での階層分化、さらにサラリーマンそれ自体の階層分化の実態を明かにし、その理論化が問題であることが強調された。たとえば、肉体労働と事務労働の接近、事務労働内部における肉体的労働と精神的労働の分離、等々。田沼氏は、つづいて第二の論点として、戦後のサラリーマン研究が、終戦直後における向坂逸郎氏に代表されるサラリーマン「没落」論から、

大河内一男氏によるサラリーマンの歴史的形成と変容の追及、故松成義衛氏によるサラリーマン内部における階層分化の研究へと発展してきたことを示し、松成氏の到達点をさらにおしすすめることが当面の課題であると指さした。

以上の四報告にもとづき、自由な総括討論がおこなわれたが、討論は、率直に言って十分に成功したとは思われない。「戦後日本の階級構成と労働問題」という共通論題をかかげながら、かんじんの生産的労働者、とりわけ基幹部門の生産的労働者の構成、現代の労働貴族、労働官僚の問題などについて報告者を準備できなかったのであるから、討論が充分につくされなかったのも当然だといわねばならない。第一目の学会総会では、大会運営が中心議題となり、年一回開催か二回開催かで激論がたたかわされたが、年二回の大会のやや停滞した状況は、その運営如何によって解決できる問題ではないであろう。社会政策学会としては、労働運動の右翼的再編成が進行する現状のもとで、各会員の研究の態度と方向が、あらためて深刻に問われねばならぬ時点にたたされているように思われる。

(戸木田嘉久)

経済理論学会第一五回大会

本学会は一九六七年十月二八・二九日の二日にわたって東
北大学経済学部でおこなわれた。

十月二八日(土)

研究報告：自由論題

一、直接投資に関する若干の問題

司会 早稲田大学 町田 実

報告 東北大学 村岡 俊三

二、経済学における国家の問題

——アダム・スミスのばあい——

司会 明治大学 平瀬己之吉

報告 香川大学 山崎 怜

研究報告：

第一分科会：資本論の諸問題

三、生産的労働について

司会 慶応大学 遊部 久蔵

報告 中央大学 阿部 照男

群馬大学 石倉 一郎

四、貨幣の資本への転化と労働力の商品化

司会 中央大学 石原 忠男

報告 茨城大学 武井 邦夫

東北学院大学 西村 達夫

第二分科会：帝国主義論の現代的適用

五、帝国主義論と現代資本主義

司会 同志社大学 入江節次郎

報告 京都大学 杉本 昭七

六、発達した帝国主義の従属の問題

司会 関東学院大学 林 要

報告 大阪市立大学 一ノ瀬秀文

第三分科会：現代日本資本主義分析

七、日本国家独占資本主義と農業構造

司会 農業総合研究所 綿谷昶夫

報告 慶応大学 常盤 政治

八、戦後日本資本主義と軍需生産

司会 東北大学 斎藤 晴造

報告 埼玉大学 鎌倉 孝夫

十月二十九日(日)

研究報告：共通論題

九、市場価格機構と国家

司会 九州大学 高木幸二郎

報告 東京大学 塚本 健

討論 新潟大学 伊藤 岩

十、レーニン「帝国主義論」における国家独占の位置

司会 東京大学 武田 隆夫

報告 京都大学 池上 惇

討論 東京大学 柴垣 和夫

十一、現代資本主義と国有化問題

司会 立命館大学 小椋 広勝

報告 経済評論家 渡辺多恵子

討論 桃山学院大学 奥泉 清

以上が二八日、二九日の大会プログラムである。私が主として参加したのは、二十八日の第二分科会「帝国主義論の現代的適用」と、二十九日の共通論題、「経済学における国家の問題」であるから、これらを中心にして若干の論評を加えながら紹介していきたい。

まず、京都大学の杉本昭七氏の「レーニン『帝国主義論』

学 界 動 向

と現代帝国主義分析」の報告について。氏の基本的立場は、帝国主義の現段階における世界経済の運動の形態は、レーニンの段階のそれと大きく変化していることを明確にする分析方法を構築することであり、そのためにまず、従来のマルクス経済学の研究方法を批判的に再検討し、第二次世界大戦後の資本主義的世界経済の分析方法について、一つの仮説を提起するところにある。

そこで、従来の現代帝国主義分析におけるつぎのような三つの偏向が指摘される。(一)『帝国主義論』還元主義、(二)歴史的条件羅列主義、(三)抽象的命題依存主義。現代帝国主義の分析方法を問題にする場合、おのずからマルクス経済学の体系に関する周知の問題がでてくる。すなわち、「資本論」、「経済学批判体系」、「帝国主義論」、そして「全般的危機論」の相互の関連である。報告時間の制約のため、全体にわたって杉本氏の見解は聞かれなかったが、氏が強調されたことは、「経済学批判体系」にして、「帝国主義論」にして、マルクス主義の根本的問題である実践的課題(社会変革)によって分析対象が限定されるのであって、この点がこれまでのマルクス経済学の研究方法の欠点であったとされるのである。

「社会変革」という実践的課題は、確かにマルクス主義の基本的問題の一つであるが、だからといって分析対象が限定されるのではないだろう。「社会変革」の立場（プロレタリアートの立場）にたつことを自覚することによって、近代経済学におけるようなせまい分析対象の限定を克服することができるのである。

討論の時にだされた問題のなかで重要と思われる論点は、いわゆる帝国主義の「三大矛盾」と「五つの経済的標識」（五つの経済的矛盾）の關係であった。

一ノ瀬秀文氏（大阪市立大学）の「発達した資本主義国の従属の問題」の報告は、発達した資本主義国が、強力な帝国主義国に従属するという問題を、レーニンの『帝国主義論』ではどのように把握されているのかを『帝国主義論』の体系との関連で整理され、つぎに、この問題について最近外国にあらわれたマルクス主義の見解に言及された。

氏は、『帝国主義論』の基本的理解を示すなかで、従来の『帝国主義論』の理解では、第一章の生産の集積と独占から第三章の金融資本と金融算頭制までは、国内的規定で、第四章の資本輸出から第六章の列強のあいだでの世界の分割まで

は、国際関係はいり対外的規定として考えられることに對して、第一章から第三章までも、国際的な規定を受けるといふ新しい問題を提起された。氏はその根拠を『帝国主義論』の第一章・第二章・第三章のそれぞれから引用され、対外的規定の例として、第一章の「生産の集積と独占」の中からつぎの引用をされた。「集積は非常にすすんで、一国のすべての原料資源だけでなく、数カ国の、さらには全世界の原料資源（例えば鉄鉱石の埋蔵量）の概算さえできるほどになった。そしてただこのような計算がおこなわれているだけでなく、これらの資源が巨大な独占団体によって一手に掌握されているのである。市場の大きさの概算がおこなわれ、この市場をこれらの団体は、協定によって、相互のあいだで分割する。」（詳しくは、『経済』一九六七年の十二月号参照）。この問題提起は検討を要するように思われる。

「市場価格機構と国家」と題する東京大学の塚本健氏の報告の論旨は、国家における階級性の実証分析の前提作業として、宇野経済学の立場から、「上部構造としての国家と、下部構造としての社会的再生産機構との関連」を把握することである。

氏においては『資本論』では国家は捨象されているのであるが、理論的再構成としての純粹資本主義の対応で資本主義社会の疎外態として、国家の性格を位置づけることができるのである。しかし『資本論』では、国家権力と経済法則の基本的関係はとりあつかわれており、国家権力は捨象されていないだろう。

『レーニン「帝国主義論」における国家独占の位置—国家独占資本主義論との関連を中心に—』についての京都大学の池上惇氏の報告は、私が聞いた報告のなかで、力のはいつたものであった。氏の基本的視点は、レーニンの『帝国主義論』と近代経済学における国家独占の対比を通じて、国家独占の把握をおこなない、国家独占の発展が結局国家独占資本主義体制を強化することの論証であった。レジユメの大きい項目の構成は、(一)国家独占発展の必然性に対する二つの態度、(二)「帝国主義論」における国家独占と私的独占の位置、(三)経済学における「国家」と帝国主義論、(四)国家独占の全面的な推進体制—財政制度合理化、(五)結論よりなり、時間の関係で全部論及されなかったが、国家独占を私的独占の無政府的競争の手段として把握すること、国家独占の発展は財政的危機を

呼びおこし、財政的危機と財政制度合理化による国家独占資本主義体制の強化の必然性について言及された。

渡辺多恵子氏の「現代資本主義と国有化」の報告が最後にあった。
(小野 進)

(字数の制限のために、報告者の意図を委曲をつくして紹介できないので、私の重要と考える点についてだけの指摘にとどめた)

経済学史学会第三二回大会

経済学史学会第三一回大会は、一九六七年一月一、二の両日にわたって、早稲田大学で催された。今年は共通論題は設定されず、いずれも自由論題として、次の一〇本の報告がおこなわれた。

第一日

マルクスの生産的労働論の生成について

中央大学 阿部 照男

マルクスの教育思想と児童労働論との関係について

札幌短期大学 中野 徹三

『資本論』における弁証法

早稲田大学 堀江 忠男

『国富論』の編別構成についての一論

大阪経済大学 和田 重司

『第三の経済学』の学史的基礎

京大名誉教授 石川 興二

第二日

波沢栄一・論語・定信

千葉大学 多田 顕

ステュアートにおける流通必要量概念の形成について

西南学院大学 川島 信義

ワルラスとマーシャル

一橋大学 馬場啓之助

ヒューム『イギリス史』の一考察

関西学院大学 田中 敏弘

ケネーにおける利潤範疇

東京大学 横山 正彦

なお、『資本論』刊行百周年にあたって経済学史学会は、

三つの記念事業をおこなった。一つは、記念論集の刊行（『資本論の成立』）。第二に、大会第一日に催されたマルクス関係文献の展示。そして第三に、記念講演会。大会前日の一二月

一〇日、早稲田大学大隈講堂でひらかれた公開講演会での次の四氏の講演は、聴衆に深い感銘をあたえた。

開会の辞（四〇分間にわたり、各国における『資本論』百年記念事業を紹介）

一橋大学名誉教授 大塚金之助

『資本論』の生誕

大阪市立大学 佐藤金三郎

『資本論』とロシア

京都大学 田中 真晴

『資本論』百年随想

専修大学 内田 義彦

（細見 英）

▲本年度（昭和四十二年四月以降）会員が本誌以外に発表した業績はつきのごとくである。

後藤 靖

土族反乱の研究

青木書店 昭和四十二年六月

自由民権運動

▲日本歴史シリーズ「明治維新」

世界文化社 昭和四十二年二月

建林正喜

ケインズ—人と学説

▲社会科学の道標

雄渾社 昭和四十二年四月

国際価値の法則と不均等発展

▲名和統一教授還暦記念論文集

日本評論社 昭和四十二年五月

手島正毅

経済学の基礎—所有の歴史 共著

有斐閣 昭和四十三年三月

国家独占機構の形成・展開

▲現代の経済と統計 共著

有斐閣 昭和四十三年三月

戸木田嘉久

現段階における合理化の特質

▲社会政策学会年報 第一四集 昭和四十二年六月

労働組合と研究会活動

▲住民と自治 自治体問題研究所 昭和四十二年七月

鉄鋼労働者の労働と生活

▲経済 昭和四十二年一〇月

芦田文夫

ソ連における一九二〇年代の価値論争によせて

▲経済研究 一橋大 昭和四十二年四月

岡崎栄松

資本論研究序説

日本評論社 昭和四十三年一月

清水貞俊

E E C の税率とその発展

農業問題の推移と解決の方向

以上 ▲現代資本主義とE E C

日本評論社 昭和四十二年五月

書評 小島清著「増補E E Cの経済学」

▲世界経済評論 昭和四十二年一〇月

立命館経済学（第十六卷・第五・六合併号）

小野一郎

社会主義と労働におうじた分配

《経済》 昭和四十三年一月

右論文を内容とする学会報告

社会主義経済学会第七回大会 昭和四十二年一〇月

細見 英

『資本論』の論理構造―梯経済哲学批判序説―（上）

《思想》 昭和四十二年六月

マルクスとヘーゲル―経済学批判と弁証法―

《経済学史学会編『資本論の成立』》

岩波書店 昭和四十二年一月